

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (千円)	419,567	466,020	2,082,110
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,401	58,357	163,865
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	8,555	41,194	92,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,555	41,525	93,236
純資産額 (千円)	993,486	1,045,195	1,082,029
総資産額 (千円)	1,241,324	1,570,253	1,452,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	1.30	6.21	14.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.27	-	13.66
自己資本比率 (%)	79.9	66.4	74.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、株式会社ミディーの株式取得と、BrainPad US Inc.の設立を行い、両社を子会社化いたしました。これにより、子会社が2社増加し、当社グループは、当社(株式会社ブレインパッド)、子会社4社により構成されております。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復と円安の進行を背景とした輸出の増加や、公共投資の伸長等により、景気の回復傾向が続きました。国内企業の収益が改善する中、設備投資も緩やかな増加傾向にあり、国内のITサービス市場は低成長ながらも、緩やかに拡大を続けております。

このような中、当社グループは、ビッグデータ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、3事業横断型の提案による案件の大型化及び豊富な導入実績を活かした顧客開拓による既存事業の伸長と、中長期的な成長目標の実現に向けた事業領域の拡大の両面に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、営業部門と各事業部門との連携強化による既存案件の継続化と拡大化の効果により、売上高は順調な立ち上がりにて推移しております。また、事業領域の拡大のための新規投資として、株式会社ミディーへの出資による連結子会社化と、中国に続く海外拠点となる米国現地法人の設立を行いました。一方、業容拡大に対応するための本社オフィスの移転や、東京証券取引所市場第一部への市場変更に係る一時的な費用が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高466,020千円（前年同四半期比11.1%増）となり、営業損失38,315千円（前年同四半期は営業利益20,141千円）、経常損失58,357千円（前年同四半期は経常利益16,401千円）、四半期純損失41,194千円（前年同四半期は四半期純利益8,555千円）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のとおり、3事業ともに売上高は順調に伸長しておりますが、本社オフィス移転に伴う償却費用や備品購入費用等が一時的に発生した影響もあり、売上高の成長に比べるとセグメント利益の成長は限定的であります。第2四半期から期末にかけては、さらなる売上増と、事業ごとの生産性の向上に取り組んでまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来の「ASP関連事業」を「マーケティングプラットフォーム事業」に名称変更しております。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業部門との連携をさらに強化し、データ分析の受注促進に向けたプリセールス(注1)に注力する一方、当社グループの分析力を活かした新規事業として教育ビジネスに参入し、「データサイエンティスト入門研修」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は167,453千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は21,903千円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析及び分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期から続く「ビッグデータ」トレンドによるBI(注2)・BA(注3)ツールの需要拡大を商機とし、主力製品である「KXEN InfinetInsight」（データマイニング・ソフトウェア）を中心に、営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は131,714千円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は31,344千円（前年同四半期比45.6%増）となりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業(当第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP関連事業」から事業セグメント名を変更)は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、ASPサービス(注4)による顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ストックビジネス(注5)の伸長による安定的な収益確保を図ることを目的に、「Rtoaster」(Webプラットフォーム・レコメンドエンジン)や、新サービス「Rtoaster Ads」を中心に、展示会への出展や自社セミナーの開催などの販売促進活動に取り組みました。

また、当事業の主力サービスである「Rtoaster」、「L2Mixer」(リスティング広告の最適化ツール)について、大幅なユーザビリティ向上と他社製品との差別化を図るため、管理画面の全面リニューアルと機能追加に向けた開発に注力いたしました。

この結果、売上高は166,852千円(前年同四半期比26.5%増)、セグメント利益は39,215千円(前年同四半期比26.7%減)となりました。

(注1) システムの構築やソフトウェア製品の販売・導入の際に、営業担当者に同行し、技術的な知識を用いて営業担当者をサポートすること。

(注2) ビジネスインテリジェンス(Business Intelligence)の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。

(注3) ビジネスアナリティクス(Business Analytics)の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。

(注4) アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。

(注5) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。「Rtoaster」「L2Mixer」は、ASPサービスの月額利用料や保守料等が売上の中心を占める。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、850,846千円となり、前連結会計年度末に比べ105,592千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少172,560千円、仕掛品の増加33,489千円、繰延税金資産の増加11,928千円によるものであります。

また固定資産の残高は、719,407千円となり、前連結会計年度末に比べ222,981千円増加しました。これは主に有形固定資産の増加106,772千円、のれんの増加75,587千円、無形固定資産その他の増加46,188千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ117,389千円増加し、1,570,253千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、436,763千円となり、前連結会計年度末に比べ76,777千円増加しました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、買掛金の減少30,960千円によるものであります。

また固定負債の残高は、88,295千円となり、前連結会計年度末に比べ77,446千円増加しました。これは主に長期借入金の増加45,031千円、資産除去債務の増加32,414千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ154,223千円増加し、525,058千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,045,195千円となり、前連結会計年度末に比べ36,834千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少41,194千円によるものであります。この結果、自己資本比率は66.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,947千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,675,940	6,675,940	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,675,940	6,675,940	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日から、本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	70,924	6,675,940	2,375	329,693	2,375	306,393

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,603,200	66,032	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,816	-	-
発行済株式総数	6,605,016	-	-
総株主の議決権	-	66,032	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,412	376,619
受取手形及び売掛金	500,360	327,800
仕掛品	1,005	34,495
繰延税金資産	8,993	20,921
その他	77,665	91,008
流動資産合計	956,438	850,846
固定資産		
有形固定資産	105,466	212,239
無形固定資産		
ソフトウェア	263,542	252,604
のれん	-	75,587
その他	14,831	61,020
無形固定資産合計	278,374	389,212
投資その他の資産	112,585	117,955
固定資産合計	496,426	719,407
資産合計	1,452,864	1,570,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,474	37,514
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	60,461	73,015
未払費用	106,559	134,555
前受収益	51,332	67,539
未払法人税等	13,510	1,176
その他	49,651	12,965
流動負債合計	359,986	436,763
固定負債		
長期借入金	10,849	55,880
資産除去債務	-	32,414
固定負債合計	10,849	88,295
負債合計	370,835	525,058

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,317	329,693
資本剰余金	304,017	306,393
利益剰余金	446,080	404,886
自己株式	23	23
株主資本合計	1,077,392	1,040,950
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,149	1,818
その他の包括利益累計額合計	2,149	1,818
新株予約権	2,487	2,426
純資産合計	1,082,029	1,045,195
負債純資産合計	1,452,864	1,570,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	419,567	466,020
売上原価	223,118	293,829
売上総利益	196,448	172,190
販売費及び一般管理費	176,307	210,506
営業利益又は営業損失()	20,141	38,315
営業外収益		
受取利息	49	112
その他	0	986
営業外収益合計	50	1,099
営業外費用		
支払利息	400	166
支払手数料	3,262	19,597
その他	127	1,377
営業外費用合計	3,789	21,141
経常利益又は経常損失()	16,401	58,357
特別利益		
新株予約権戻入益	-	61
特別利益合計	-	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,401	58,296
法人税、住民税及び事業税	958	139
法人税等調整額	6,887	17,251
法人税等合計	7,846	17,112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,555	41,184
少数株主利益	-	9
四半期純利益又は四半期純損失()	8,555	41,194

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,555	41,184
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	340
その他の包括利益合計	-	340
四半期包括利益	8,555	41,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,555	41,525
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、新たに設立したBrainpad US Inc.及び、新たに株式を取得した株式会社ミディーの両社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
売掛債権譲渡高	22,748千円	25,089千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	28,084千円	53,476千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,873	129,801	131,893	419,567	-	419,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	157,873	129,801	131,893	419,567	-	419,567
セグメント利益	56,549	21,531	53,492	131,573	111,432	20,141

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用111,432千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,453	131,714	166,852	466,020	-	466,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	167,453	131,714	166,852	466,020	-	466,020
セグメント利益又は損 失()	21,903	31,344	39,215	92,464	130,780	38,315

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用130,780千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当期首に、事業領域やサービス内容の拡充に伴う社内体制の変更を行いました。これは、商材やプロジェクト単位での収益管理に従来以上に重点を置き、より効果的な事業管理を行うことを目的とするものです。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「アナリティクス事業」「ソリューション事業」「ASP関連事業」の3区分から、「アナリティクス事業」「ソリューション事業」「マーケティングプラットフォーム事業」の3区分に変更し、各セグメントに帰属する商材・サービスの一部組み替えを行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アナリティクス事業において、株式会社ミディーを連結子会社化したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増減額は、当第1四半期連結累計期間において75,587千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミディー
事業の内容 メタデータ提供事業、メタデータ活用コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

これまで当社は、小売業界に対しては、POSデータを活用した分析支援は行っておりましたが、POS上に残されたデータはあくまでレジでの購買結果にすぎないため、より深い消費者のインサイト(洞察)を得るためには、購買に至るまでの店内での選択行動(棚前での商品選択や選択までに要した時間など)をデータとして収集する必要があると認識し、その手法を模索しておりました。

株式会社ミディーは、消費者の店内での行動を映像やセンサーからデータ化するビジネスに特化し、この領域で5年超の実績を有する国内唯一の企業であり、本年5月には、消費者の店内での行動を最先端3Dセンサー技術によって全自動計測する国内初のサービスの提供を開始しております。

今回の株式取得及び連結子会社化により、株式会社ミディーは、スーパーマーケットやドラッグストア等へのセンサーの設置機器数を増加させ、生成・蓄積するデータ量のさらなる増大を図ります。また、当社は、株式会社ミディーが蓄積するデータの分析を実施することで新たな知見を見出し、小売業・消費財メーカー向けの分析関連サービスの付加価値向上と顧客層拡大に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

平成25年8月13日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51.5%
取得後の議決権比率	51.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51.5%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月13日において取得しておりますが、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	15,900千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	2,201千円
取得原価		18,101千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

75,587千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円30銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	8,555	41,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	8,555	41,194
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,583,301	6,637,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円27銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	159,969	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。